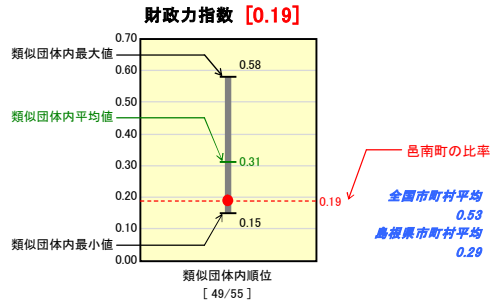


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

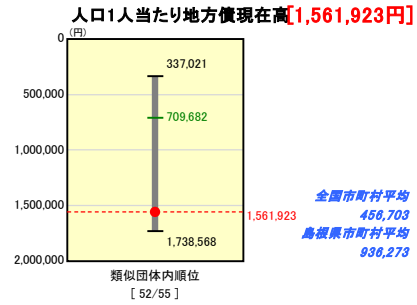
島根県 邑南町

人口	12,891	人(H19.3.31現在)
面積	419.22	km ²
歳入総額	12,245,138	千円
歳出総額	12,069,848	千円
歳入総額	142,858	千円

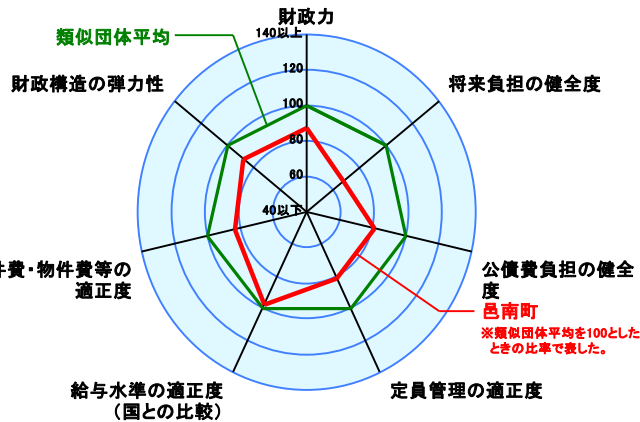
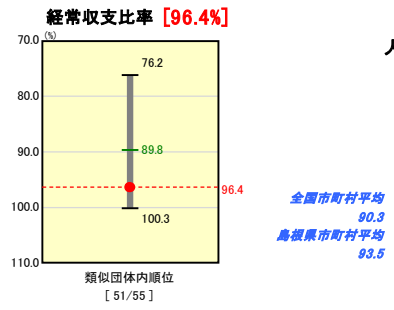
財政力



将来負担の健全度

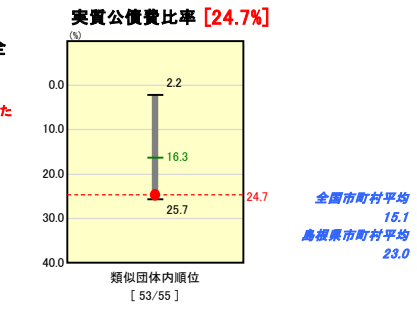


財政構造の弾力性

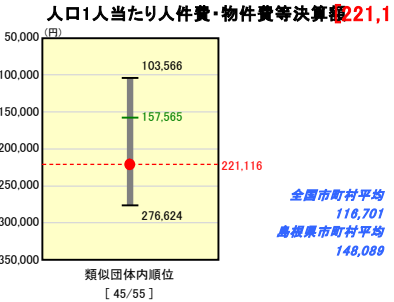


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

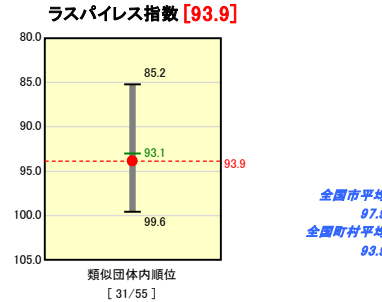


人件費・物件費等の適正度

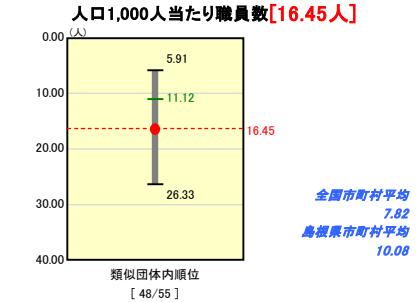


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
 税収等の財源に乏しいうえに固定経費が高いという、財政力が弱く交付税の動向に左右されやすいことを示している。現在行財政改革により歳入全般の増進を行っており早期に目標を達成する必要がある。

【経常収支比率】
 平成18年度は、歳入における経常一般財源では、町民税や普通地方交付税が減少となり、減税補てん債・臨時財政対策債の減少も含めると148百万円の減少となった。歳入における経常一般財源では、物件費の委託料や補助費が増加となった一方、人件費が職員数の減少、自立支援法施行による扶助費の減少、維持補修費の減少、公債費は平成5年度借入債の過疎債償還が終了したため減少となり、全体としては73百万円の減少となった。これらにより本年度の経常収支比率は96.4%と前年度より1.0ポイント上昇した。

【実質公債費比率】
 合併前旧町村で積極的に進めてきた簡易水道事業及び下水道事業に係る起債の元利償還金や一部事務組合である病院事業への繰出が数値を底上げしている。今後は、公債費負担適正化計画により、事業の計画的縮減と地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に、将来的に適正な水準となるよう計画している。

【ラスパイレス指数】
 平成18年度は対前年度比1.1ポイントの上昇となっている。この要因としては、定期昇給時の昇給率が国と相違しているためである。なお、平成17年度から行っている給料カットは、課長級:4.7%、課長補佐級:3.7%、係長以下:2.7%である。

【公債費】
 合併後については、町村合併前後に集中した普通建設事業に充てた起債の償還が増加している。平成18年度からは繰上償還や、低利債への借換を行い公債費の抑制を図っており、今後も繰上償還を継続することにより実質公債費比率の抑制も図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 合併後は退職者数多寡にかかわらず、採用者数を概ね2名程度に抑制しているが福祉施設職員(現在は指定管理で派遣)が多いためなかなか効果が現れてきていない。現在、類似団体規模への転換に向け定員適正化計画により削減中であり適正化目標は平成30年度に平成18年4月から88人減の204人としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 小規模町村間での合併があったため、対人口あたりの職員数も他団体に比較して多く、人件費における合併のスケールメリットを生かすには時間が必要である。物件費に関しては、社会教育施設や社会体育施設が多いため維持管理面で経費を要しているが、今後は施設の維持管理等の業者へ発注していただくものを積極的に行うこと等により抑制に努める。